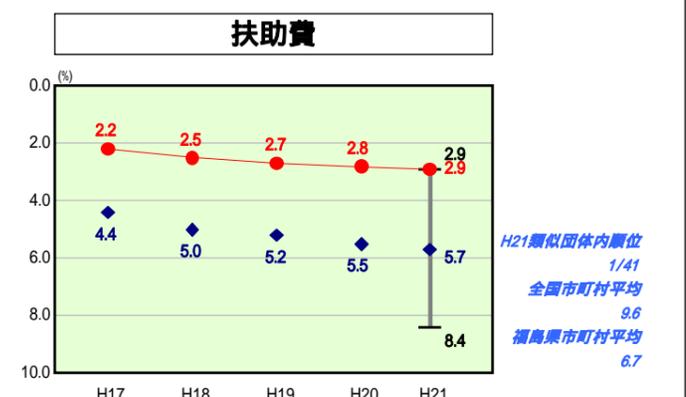
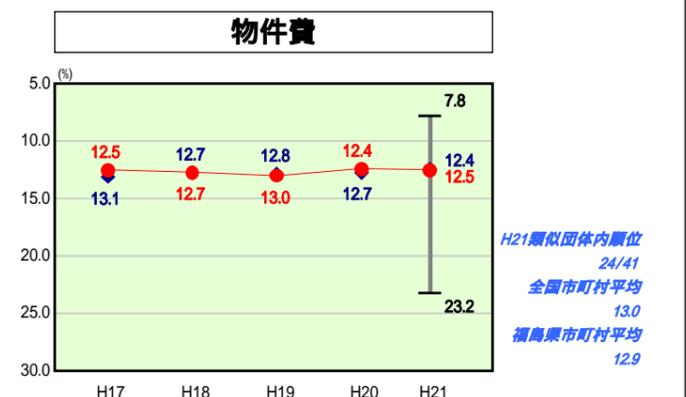
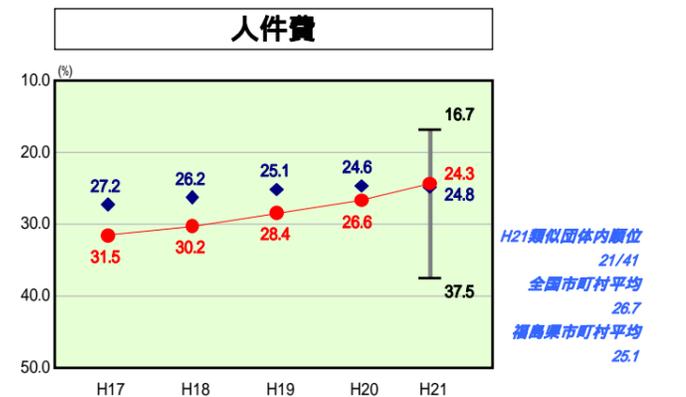
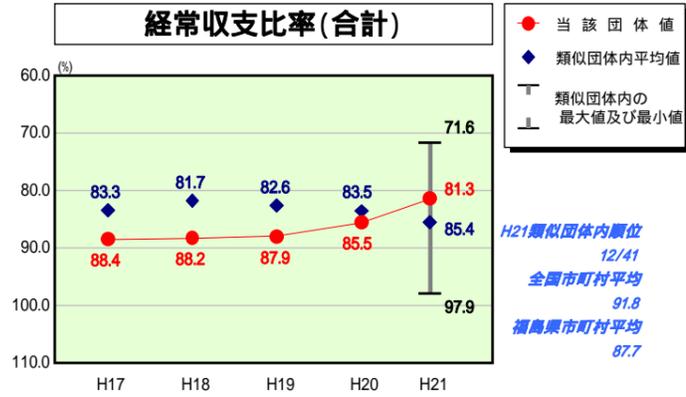
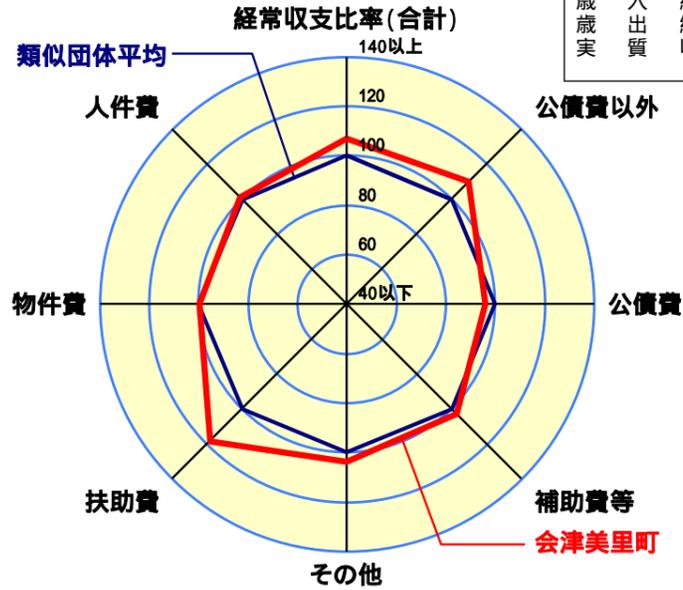


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	23,776人(H22.3.31現在)
面積	276.37 km ²
標準財政規模	7,860,952千円
歳入総額	11,611,488千円
歳出総額	11,300,761千円
実質収支	264,055千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「経常収支比率の分析」

人件費: 町村合併により職員数は類似団体と比較し多くなっているが、集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく人件費の削減により、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を若干下回っている。集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく新規採用抑制により、平成22年4月までに62人の減員を図っているが、今後更に平成28年4月までに18人程度の減員を図るなど、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

物件費: 町村合併により温泉施設等の同様の公共施設を複数抱えていることによる管理経費の増加や国の補正予算に伴う地域活性化交付金事業を実施したため、物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると若干上回っている。今後は、学校施設をはじめとする公共施設の統廃合等により、コストの削減を図る。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は類似団体の中で最も低い比率となっているが、児童福祉や障害者福祉において、年々増加傾向にあり、また町独自のサービスとして医療費の一部助成を実施していることから今後上昇傾向にある。町独自のサービスについては、町が担うべきサービスの範囲や水準が適正なものであるかを検証しながら、適正に行っていく。

公債費: 国営会津宮川土地改良事業債に加え、近年の大型事業の実施により地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団平均を1.9%上回っている。高金利の地方債の借換により利子償還金の抑制を図るとともに、今後控えている大規模な事業計画を整理・縮小し新規発行債を標準財政規模の10%以内に抑制することにより、地方債償還金の軽減を図る。

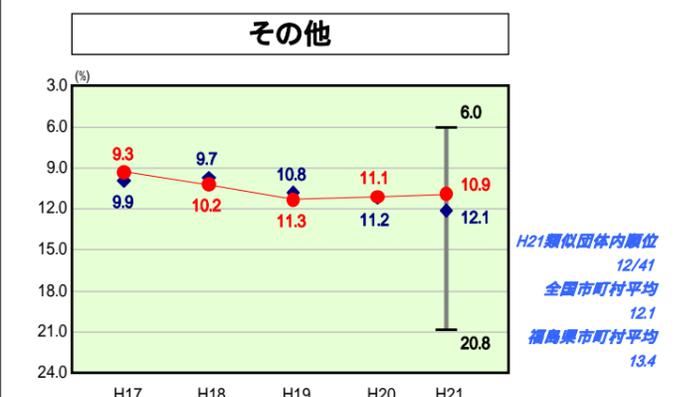
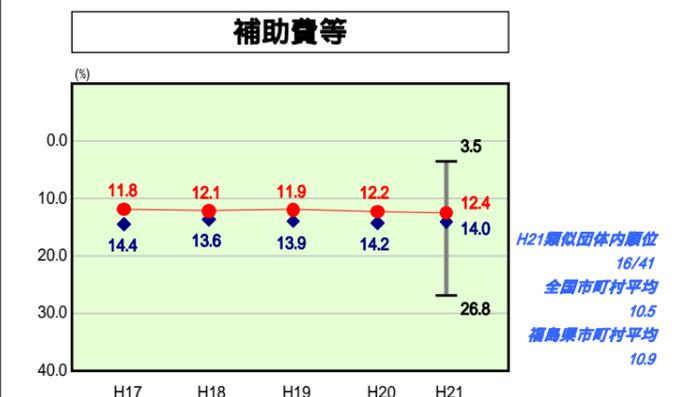
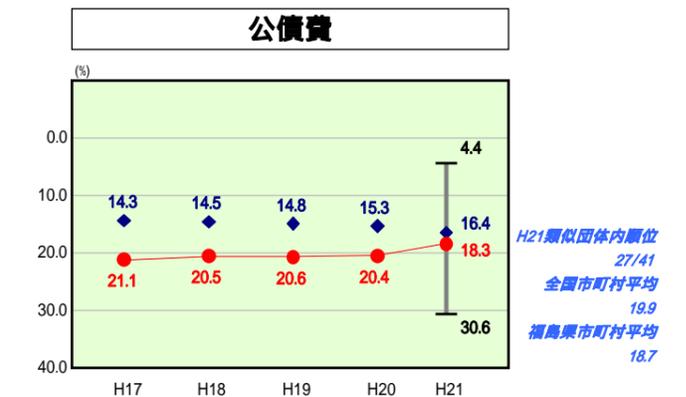
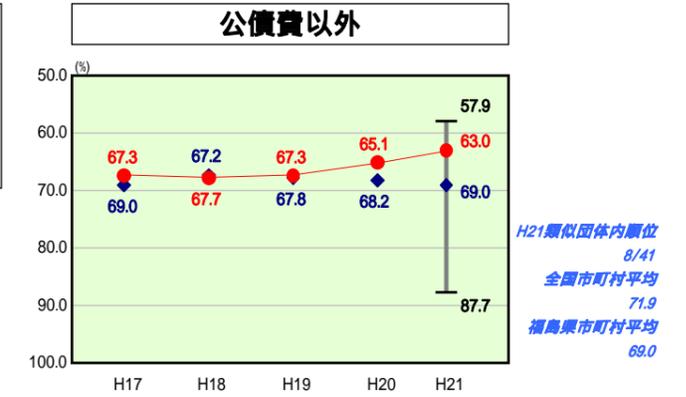
補助費等: 類似団体平均と比較すると補助費等に係る経常収支比率は若干低くなっているが、今後も「会津美里町補助金制度に関する指針」(平成18年11月制定)を遵守するとともに、水道事業会計に対する高料金対策補助金においては、料金見直しの検討を含めた経営の合理化、健全化に努める。

その他: 介護保険事業会計や後期高齢者医療事業会計への繰入金が増加した一方、公営企業会計や国民健康保険事業会計への繰入金又は維持補修費が減少した結果、類似団体平均と比較すると経常収支比率は若干低くなっている。今後も各特別会計の財政健全化に向けた取り組みを実施し繰入金の抑制に努める。

「普通建設事業費の分析」

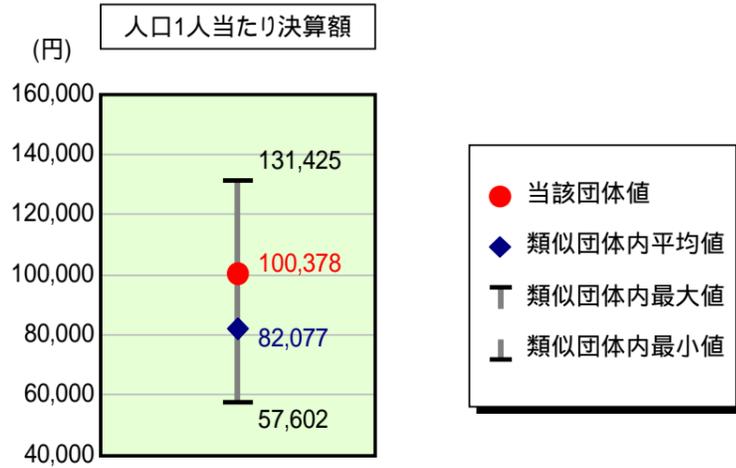
平成17年度の決算額が類似団体平均の4倍程度になっているのは、国営会津宮川2期土地改良事業に対する約30億円の負担をしたためである。平成18年度については、統合小学校建設、学校給食センター統合等の町村合併に伴う大型事業の実施により類似団体平均の2倍程度になっている。平成19年度においても、継続して実施しているまちづくり交付金事業、臨時地方道整備事業や新規事業である情報連絡施設整備事業等により類似団体平均を上回っている。また、平成20年度においても、高田小学校耐震補強及び大規模改修工事や観光駐車場整備事業等により類似団体平均を上回っている。また、平成21年度においても新鶴小中学校耐震補強及び大規模改修工事、本郷地域統合小学校整備事業等の新規事業の増加やH&Sネットワーク整備事業の事業費の増加等により類似団体平均を上回っている状況である。

今後も学校施設整備をはじめとする大型事業が控えているが、事業計画を整理・縮小し普通建設事業費を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



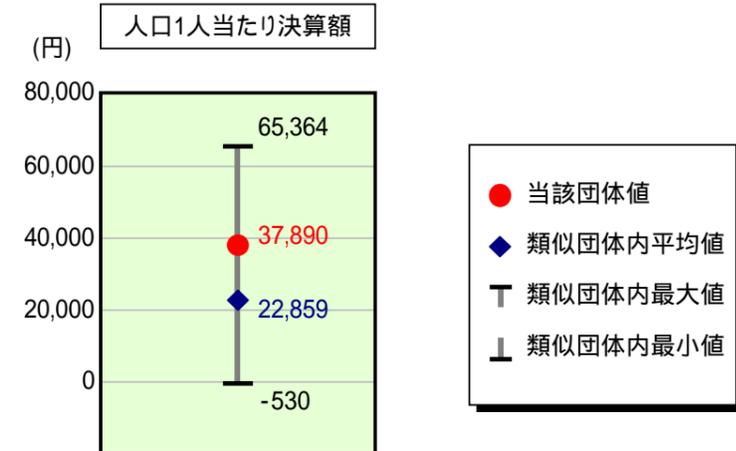
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,997,463	84,012	69,335	21.2
賃金(物件費)	8,114	341	5,157	93.4
一部事務組合負担金(補助費等)	414,438	17,431	10,068	73.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	583	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,397	4,559	2,926	55.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,470	2,712	1,480	83.2
退職金	206,297	8,677	7,472	16.1
合計	2,386,585	100,378	82,077	22.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.83	8.13	0.70
ラスパイレス指数	95.5	94.6	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



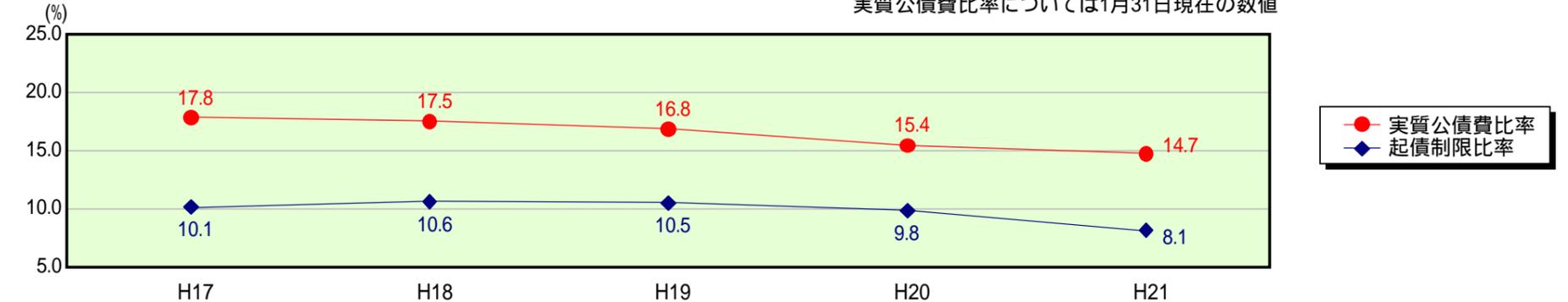
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,553,399	65,335	41,248	58.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	347,266	14,606	13,947	4.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,225	3,248	4,492	27.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	278,114	11,697	1,498	680.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	396	17	4	325.0
特定財源の額	123,470	5,193	4,494	15.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,232,059	51,819	33,847	53.1
合計	900,871	37,890	22,859	65.8

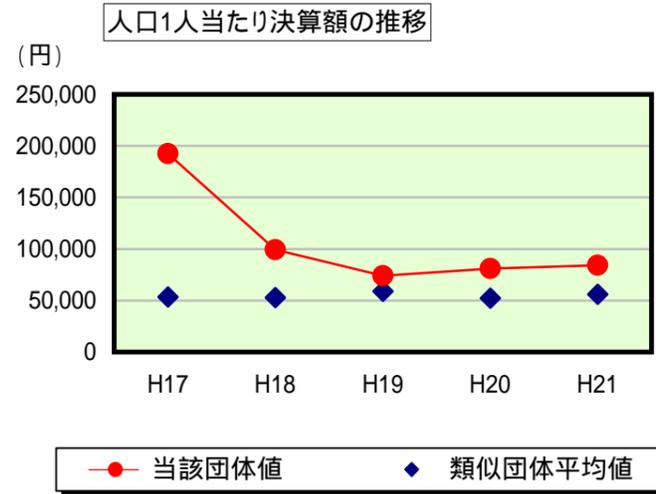
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	4,871,531	192,368	-	53,398	-	-
うち単独分	910,287	35,946	-	34,793	-	-
H18	2,479,372	99,278	48.4	52,962	0.8	47.6
うち単独分	993,442	39,779	10.7	35,565	2.2	8.5
H19	1,820,996	74,121	25.3	59,010	11.4	36.7
うち単独分	841,215	34,240	13.9	37,144	4.4	18.3
H20	1,958,508	80,890	9.1	52,308	11.4	20.5
うち単独分	552,904	22,836	33.3	33,776	9.1	24.2
H21	2,005,423	84,347	4.3	55,958	7.0	2.7
うち単独分	1,043,364	43,883	92.2	35,126	4.0	88.2
過去5年間平均	2,627,166	106,201	12.1	54,727	1.2	13.3
うち単独分	868,242	35,337	11.1	35,281	0.3	10.8